

「新しい東北」官民連携推進協議会第2回意見交換会
令和2年度のふくしま連携復興センターの活動紹介

【6月～8月の動き】

(1) 支援者連携チーム

○被災者支援コーディネート事業

- ・「第4回市町村事例共有会」（9/10 13時30分～16時）を福島復興局の会議室をお借りしてオンラインで実施予定。
- ・「双葉郡まちづくり協議会」8団体とシンポジウム（9/25 オンライン）開催内容準備。
- ・3連復 CDN 事業統括会議開催 合同シンポジウム開催の打合せ。

○今後の予定

- ・「第4回市町村事例共有会」の内容精査 - 登壇者候補等。
- ・「双葉郡まちづくり協議会」シンポジウム開催の打合せ。
- ・3連復 CDN 事業統括会議開催 合同シンポジウム開催の打合せ。
- ・ふくしま未来基金（公益財団法人パブリックリソース財団委託事業。）
福島の地域づくり、まちづくりを目指す NPO 等向けの助成プログラム実施に当たっての事務局業務およびモニタリングの実施。

(2) 広域避難者連携チーム

○福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業

- ・定期連絡会議後のオンライン会議開催（6/10,12）
- ・宮城県社会福祉協議会との避難者支援に関する会議参加（6/24）
- ・岡山オンライン交流会参加（6/20）
- ・toiro 人材派遣（やまがた育児サークルランド主催「進学相談会」派遣（7/5））
- ・記録誌作成に関する拠点ミーティング開催（7/10）
- ・今年度事業に関する福島県・JCN との打合せ（7/16）
- ・記録誌ワーキンググループ（以下 WG）会議開催（7/29）
- ・第1回相談員研修オンライン開催（8/3,4,7）

○今後の予定

- ・第2回記録誌 WG の開催
- ・記録誌座談会開催
- ・第2回相談員研修準備
- ・第1回 JCN 関係者会議

(3) 復興支援専門員チーム

○福島県復興支援専門員設置業務委託事業

- ・協力隊フェス（活動報告交流会）実行委員会オンラインミーティング（6/11）
- ・地域おこし協力隊オンライン相談会開催（相談対応1件）（6/12）
- ・専門員一県地域復興課定例協議（6/17）
- ・地域おこし協力隊オンライン交流会開催（6/19）
- ・専門員一桑折町役場協議（協力隊運用に関する相談対応）（6/23）

- ・協力隊フェス実行委員会オンラインミーティング（6/24）
- ・地域おこし協力隊オンライン相談会開催（相談対応3件）（6/27）
- ・専門員－西会津町役場協議（フェス開催に関するコロナ対策等）（7/2）
- ・地域おこし協力隊オンライン交流会開催振り返りオンラインミーティング（7/7）
- ・専門員－県産品振興戦略課－（一社）BOOT 打合せ（7/8）
- ・専門員－富岡町協議（地域おこし協力隊新規設置に係る相談対応）（7/9）
- ・地域おこし協力隊オンライン相談会開催（相談対応2件）（7/10）
- ・国見町地域おこし協力隊取材（活動記事掲載用）（7/14）
- ・喜多方市熱塩加納支所打合せ（研修会協力依頼、協力隊運用ヒアリング）（7/15）
- ・弘前大学平井准教授とのオンライン打合せ（市町村担当者研修最終確認）（7/16）
- ・地域おこし協力隊オンライン相談会開催（相談対応1件）（7/18）
- ・地域おこし協力隊オンライン相談会開催（相談対応2件）（7/20）
- ・専門員－県地域振興課協議（今後の事業企画内容に関する確認）（7/22）
- ・ボノ株式会社とのオンライン打合せ（研修会協力依頼等）（7/28）
- ・①専門員－県地域振興課－県中地方振興局－須賀川市の協力隊運用協議（7/29）
②地域おこし協力隊市町村担当者研修開催
- ・地域おこし協力隊オンライン相談会開催（相談対応1件）（8/1）
- ・地域おこし協力隊フェス（活動報告交流会）運営会議@西会津国際芸術村（8/5）
- ・地域おこし協力隊フェス（活動報告交流会）オンライン打合せ（8/11, 8/13）
- ・専門員－県地域振興課協議（9～10月間の研修開催概要について）（8/19）

○今後の予定

- ・地域おこし協力隊オンライン相談会開催（8/21, 8/24, 9/5, 9/18, 9/28）
- ・県北地方振興局主催地域おこし協力隊交流会@国見町出席（9/9）
- ・地域おこし協力隊東北ブロック推進会議@仙台出席（9/15）
- ・第2回地域おこし協力隊等担当者研修@郡山市開催（9/29）

(4)事務局＋理事

○「ふるさと・きずな維持・再生支援事業」（福島県）の助成を受けて

- ・「福島県の市民団体による復興支援活動アーカイブ事業」を実施
- ・震災から10年目を迎え、復興に関わった市民活動団体は、資金や人材の不足により活動が継続されにくい環境にあり、復興プロセスに於ける知見と教訓の散逸が懸念される。その為、地震・津波に加え原発事故・風評被害という前例の無い複合災害に見舞われた福島復興において、市民活動団体が果たした役割を記録に残し教訓化することで、今後起こり得る災害に一定の知見を発信できるものと考え実施している。
- ・検証事業の一つではあるが、単なる団体紹介にならないように、数々のエピソードを読み物としての冊子を作成することとしている。そのため、取材にはライターとして現役で活動されている方々に依頼している。
- ・50団体を取材し、250ページ程度で3000冊を作成する予定。

(5)その他

○令和2年7月豪雨についての動き

- ・昨年の台風19号に関する会議（継続中）の中で話題に上り、事務所からはタオル・雑巾を送付した。